

第1回 JSPS-LEADSNET 事業研究交流会 グループ討議概要

テーマ① 国際共同研究の進め方

○研究組織の立上げ

- ・ボトムアップ型、トップダウン型、ハイブリッド型（中間的なやり方）がある
- ・ボトムアップ型は、個人的なつながりを基に共同研究の組織を立ち上げるタイプ。その中でも、個人的なつながりがない段階で飛び込んでいき自分でつながりを作るといったやり方がある一方で、研究や国際学会での個人的なつながりにより共同研究を立ち上げた例も見られた
- ・トップダウン型で研究組織を立ち上げた例が予想外に多く見られた。このタイプは、上から枠組みが与えられ、その中で研究者同士がテーマをすりあわせて共同研究を始めるもの。「意外とうまくいっている」「その後の財産になった」という意見もあり、大学間協定等既存の枠組みを活用して飛び込んでいくのも有効である

○共同研究の立上げ

- ・学会で知り合った研究者と共同研究を始めた例や、元々共同研究を行う中でグラントを獲得したため渡航を決めたという事例があった
- ・同分野の研究者同士での共同研究を通じて自身の専門分野を深化させる場合や、あえて異分野同士の共同研究により知見を広げていくタイプなどがあり、それぞれに利点がある
- ・国や分野によっては共同研究の相手側が費用を負担するということがほとんどないため、自身でグラントを得るしかない

○共同研究を進める上でのルール

- ・コレスポンディング・オーサー（責任著者）に関する取決めや緊張感のあるやり取りが重要

○渡航先で生じる問題と対応策

- ・自身のアイデアが共同研究者に受け入れられない場合や共同研究者から別の仕事に誘導されたような場合に、それがプラスとマイナスのいずれに働くかは分野や研究者による面が大きい。自身のアイデアを貫いて研究した方が論文の責任著者になれるのでよいという意見もあれば、渡航先で仕事を任せられるのは信頼関係が築けている証拠であり、ネットワーク形成に資するという意見があった
- ・渡航前に誰が責任著者となるかが決まっている場合と、共同研究による成果をシェアする方法が全く決まっていない場合など、様々なケースが存在する
- ・ネットワーキングについて、社交の場でネットワークを形成することが重要であるという意見や、1対1のいわゆる“飲みニケーション”がより重要だとする意見があった
- ・相手先が先進国でない場合、先方のフィールドを整備しながら共同研究を行うことになる。その際非常に重要なのは現地の情報だが、その情報収集に振興会の海外研究連絡センター¹を活用した

○認識すべきこと

- ・共同研究の目的は質の高い研究を行うことであり、「共同研究をすること」ではない

¹ 9か国・10か所（ワシントンDC、サンフランシスコ、ボン、ロンドン、ストックホルム、ストラスブール、バンコク、北京、カイロ、ナイロビ）に設置。サンパウロにはアドバイザーを設置。参照：https://www.jsp.go.jp/j-kaigai/center/center_list.html

- ・当初の計画通りに研究が進まない場合は、その研究にとって最もよい方向に進めていくのがよい
- ・自分が渡航した場合にその間に研究室にかけられる負担が大きく、自分でないとできない仕事もあるため、渡航しづらい。部局長やPIからの理解を得ることが重要

○その他実務面での情報

- ・留学経験がない場合、査証の取得方法や医療保険、共同研究に関するプロセスなどに関する知見がない。所属機関でもノウハウが蓄積・集約されていない場合が多い
- ・滞在先で高額な物品を立替え購入する場合、所属機関の法人クレジットカードを活用したらどうかという意見があった

テーマ② 共同研究者や所属機関への対応方法

○共同研究者

- ・共同研究者として同じ価値観を共有出来る人を見つけるのが最も大事な戦略
- ・お互いオープンにして、互いのよいところを取り入れていいものを作ろうとする際、大事なのは信頼関係。その構築は1、2年ではなかなか進まないこともあり、10年かかることもある。継続的に信頼関係を強固なものにするべく努力することが重要だが、そのためには時間や多少の資金が必要
- ・共同研究を長続きさせるためには、価値観を共有する相手方を見つけ、先方のメリットも考えることが重要
- ・世界中の賢い人たちの頭脳をうまく使って互いにいいものを作るのは大事だが、何かしらのモチベーションを明確にした上で、目的・目標を持って取り組んだ結果はいいものになると信じる
- ・途中で別の研究テーマを発見することもあり得る。計画通りに進まなくても、現地である程度の時間を過ごす中で膨大な資料を発見したという例も耳にした。こういったセレンディピティの機会としても、科研費『国際共同研究強化』²は大事である

○学内業務の手当

- ・『国際共同研究強化（A）』では、渡航期間中の代替要員確保のための経費の支出が可能であるため、渡航中の授業のケアができる³。機関によっては1つの授業を2名で担当する制度があると聞いたが、こういったものがあれば渡航しやすいのではないか
- ・専任教員でないと出来ないような学務もあるが、今後渡航した人のために渡航経験者である我々が代わるなどして学内で回していくことが重要で、それが出来る関係を構築する必要がある
- ・渡航期間について機関から要望が出されたような場合は、うまく事前調整をしないと渡航が難しくなる

○予算執行

- ・出張扱いで渡航するケースが多いと思うが、その場合家族の旅費は自己負担であるため、この点

² (A) 科研費に採択された研究者が半年から1年程度海外の大学や研究機関で行う国際共同研究。基課題の研究計画を格段に発展させるとともに、国際的に活躍できる、独立した研究者の養成にも資することを目指す（1,200万円以下）

(B) 複数の日本側研究者と海外の研究機関に所属する研究者との国際共同研究。学術研究の発展とともに、国際共同研究の基盤の構築や更なる強化、国際的に活躍できる研究者の養成も目指す（3～6年間 2,000万円以下）

参照：https://www.jsp.go.jp/j-grantsinaid/35_kokusai/index.html

³ 研究活動に専念できる時間を拡充するため、科研費では、令和3年度以降、一部種目において研究代表者・研究分担者の研究以外の業務に係る経費であるパイアウト経費を直接経費から支出することが可能になる（パイアウト制度）。参照：[令和3年度科研費公募要領](#)（39ページ）

がうまく解決されることが望ましい

- ・現地での予算執行が大きな課題。共同研究の相手方機関にまとまった資金を渡した上で執行出来るようになるとうい
- ・現地の共同研究者に共にフィールドワークに行ってもらった場合の旅費が負担できるようになるとよい。マッチング・ファンドのような仕組みを導入してもよいのではないか

○情報共有

- ・日本人が多い国・地域では日本人コミュニティが確立しており、そこで様々な情報収集や共有が可能
- ・所属機関で『国際共同研究強化』の認知度が低く、査証取得に際してもサポートが得られにくい

○結論

- ・キーワードは「情報をいかに共有していくか」

テーマ③ネットワーク形成

○「ネットワーク」とは

- ・共同研究を一回限りで終わらせることなく、よりサスティナブルにするもの、また共同研究をより効率的に進めるための、長い目で見れば効率的に共同研究を進めていく上で有益なもの

○ネットワークの形成方法

- ・分野によって様々だが、①ネットワークの形成や共同研究とは切り離して、まずは交友を深め信頼関係を構築した上で共同研究に入る方法、②「良い研究をする自分」という存在を目に留めてもらい、ネットワークへの誘いを受け、共同研究につなげる方法の2つがある
- ・①は、資金面での余裕や『国際共同研究強化』のようなグラントで長く海外に滞在出来る仕組みにより効果が増す
- ・「ネットワーク形成は簡単だが、そこから共同研究につなげるのが難しい」という意見と、「共同研究は簡単だが、ネットワークの形成は大変」という真逆の意見があった
- ・具体的なネットワークの形成方法として、キーパーソンを探す、研究室単位でつながりを作ってもらい、所属機関（上部組織）でMOU（国際交流協定）を結んでもらい、ネットワークを作るといった例が挙げられた
- ・ネットワーク形成で重要なのは、まずは熱意を持つこと。国際学会において常に受け身ではなく積極的に質問をし、自らすすんでチェアやホスト役を担うこと
- ・最も効果的な手段の一つに、海外の重要な研究者を日本に招聘する方法がある。手間と資金を必要とするが、その後のつながりを考えると非常に有効な手段
- ・このLEADSNETを基盤にSNS等も活用することはネットワークを形成する上で有効

○どのようなきっかけでネットワークを作り、継続させ発展させるか

- ・多くが「飲み仲間を作る」ことを挙げた。本交流会1日目終了後の飲み会でつながりができた

○分野で主導的立場としてやっていくにはどうしたらよいか

- ・まずはPIとして研究費を獲得した上で、海外に行くこと